伝搬障害可能性判定依頼書

令和○○年□□月△△日

東海総合通信局長 殿

住所(注1) 名古屋市東区白壁1-15-1 総務東海建設株式会社 氏名(注2) 総務太郎

次のとおり高層建築物等の計画を別紙の図面を添えて提出するので、障害可能性の判定を依頼します。

1 建築主氏名又は名称及び住所

(注1) 名古屋市東区白壁1-15-1 総務東海建設株式会社 総務 太郎

電話 052-971-xxxx 番

2 工事の種別

新築

3 敷地の位置(地名・地番)

名古屋市東区白壁●-●-● ○○マンション建築工事

4 高層建築物等の最高部の地表高及び海抜高

地表高: 50m(GL)

海抜高: 60m(SL)

5 高層部分の構造及び主要材料

構 造:RC造り、一部鉄筋コンクリート

主要材料: 材料: PCa版 (タイル打込)

6 工事着手予定年月日

令和○○年□□月△△日

7 工事完了予定年月日

令和●●年■■月▲▲日

8 その他参考となる事項 (注3)

注 この依頼に基づいて行われる判定は電波法第102条の5に基づく障害の発生の判定を行うものではありません。

電波障害可能性判定依頼書に添付する図面

- 1 敷地付近見取図(方位、道路及び目標となる地物を明示すること。)
- 2 配置図(縮尺、方位及び敷地内における位置を明示すること。)
- 3 高層部分の外形を示す立面図及び平面図(縮尺、方位、高さ及び幅を明示すること。)
- 注1 法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- 注2 法人又は団体の場合は、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人又は特別の 法律により特別の法律の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の 記載を要しない。
- 注3 当該高層建築等の用途及び将来における増築等の計画を含めて記載すること。